巻頭言

財団法人名古屋産業科学研究所
上席研究員　服部　忠

この１年間の最大の関心事は、言うまでもなく、福島原発事故である。技術的な問題に限っても、収束、除染などの直面する問題、廃炉に向けた将来的課題のほかに、なぜ事故を防げなかったのかという過去の問題もある。ただ、最後の問題に関して浮かび上がってきたのは技術以前の問題であった。原子力ムラの特異な性質や安全・保安院がエネルギー庁と一体化していることなど、いろいろな形で報道されているが、原子力行政の最大の失敗は中立派を育てなかったことという論評に最も共感を覚えた。安全と規制は中立の立場から行うべきであるのに、中立派の不在故に推進派であるムラの住人に委ねざるをえなかったこと、そして、委ねられたムラの住人がムラ意識に囚われて推進を優先してしまったことが事故の原因であり、その根源は中立派の不在にあるという趣旨である。

６年前に話は遡るが、名誉教授を中心とした大学・企業の OB に集まってもらって研究部を設立しようと準備を始めた頃に、名誉教授に何ができるか、何をすべきか等々、様々なことを考えたが、その一つが中立の立場からの調査・検証である。現役時代には中立の立場に立って自身の専門分野を規制することは難しいかもしれないが、退職後であれば可能ではないかと考えた。しかし、原子力ムラ出身の名誉教授の談話をメディアを通じて聞く限り、ムラ意識は払拭されてはいない。退職後も現役のムラの住人であったのであろうか。この点を考慮に入れると、中立の立場を保証するには専門外の名誉教授に限定する方が良さそうである。専門外の人間に何ができるかという反論が聞こえそうな気がするが、貞観津波の再来の可能性を論ずるのに原子力の知識は不要である。必要なのは、地震・津波の専門家や原子力発電プラントの専門家の話を聞いて論理の妥当性と論拠の確かさを客観的に判断する能力であり、原子力の専門家でなくとも、科学技術の専門家であれば誰もが兼ね備えている能力である。

大きな事故・事件の後に第三者による検証が行われることがあるが、ここで述べているのは現在進行中の案件において、科学技術の専門家として中立的・第三者的な立場から調査・検証に携わるという意味である。残念ながら、筆者自身の力不足もあって、実現に向けて歩き出すことはできなかったが、名誉教授には、現役教授には果たせない役割、現役教授とは異なる立場からの役割があると信じたい。折しも、65 歳という高齢者の定義を見直そうという動きがある。名誉教授だからこそ可能な社会貢献の道が開かれることを期待したい。